

# 平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 西尾レントオール株式会社  
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 西尾公志  
 (氏名) 新田一三

TEL 06-6251-7302

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	18,009	△7.9	632	△41.3	711	△22.4	393	△3.2
21年9月期第1四半期	19,554	—	1,077	—	916	—	406	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	14.73	—
21年9月期第1四半期	15.21	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	88,275	45,790	50.4	1,663.66
21年9月期	85,754	46,045	52.1	1,671.72

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 44,471百万円 21年9月期 44,687百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	37,512	△0.8	2,268	△5.6	2,215	△4.4	1,372	120.5	51.33
通期	71,310	5.5	2,502	959.3	2,240	—	1,390	—	52.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 —社 (社名 ) 除外 —社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	27,089,764株	21年9月期	27,089,764株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	358,302株	21年9月期	358,272株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	26,731,473株	21年9月期第1四半期	26,733,499株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年10月1日から平成21年12月31日)におけるわが国の経済は、経済対策の効果や新興国経済の好調による生産や輸出の増加により、一部地域で景気は持ち直しつつあるものの、デフレの進行や円高等不安材料もあり、景気の先行きは依然として不透明でありました。

建設業界につきましても、政権交代による公共事業の大幅削減や民間設備投資の減少等、業界を取り巻く経営環境が厳しくなる中、建設各社がより一層の建設コスト削減を進める他、ゼネコンが従来の新築受注に代わる収益源としてビル外装補修や耐震補強等の総合改修工事の需要開拓に乗り出す等、市場縮小下における新たな動きも見えてまいりました。

このような状況下、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、これら市場の変化に対応するため価格競争への対応策としてハードのみのレンタルから、設置・施工も含めたレンタルの提供、IT技術の活用により建設現場の生産性・安全性向上等で付加価値・差別化に努めてまいりました。また、小型工事や利便性を求めるユーザーニーズに対応するため軽装備店を増やし、ネットワークの拡充を進めてまいりました。この他、アジアでのシェアアップ策として、日系ゼネコンの海外工事において効率性を提供できる商品・サービス体制を整えてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期における業績は、昨年来の市場変化の影響を受けたものの、連結売上高は当初予想の範囲内で推移し、18,009百万円(前年同四半期比92.1%)となりました。また、利益につきましては、営業利益632百万円(同58.7%)、経常利益711百万円(同77.6%)、四半期純利益393百万円(同96.8%)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

## 〔レンタル関連事業〕

レンタル関連事業では、民間企業の設備の過剰感や公共投資の削減から建築・道路土木の工事量が減少、またイベントや展示会等でも企業の販促費削減や自治体の予算減少により中止や縮小が相次ぎ、企業間の価格競争が激化、厳しい状況が続きました。

建築・設備関連商品につきましては、民間設備投資の大幅な縮小や住宅需要の低迷が進む中、建設各社の更なる低コスト化、新規需要開拓の動きを受け、価格競争への対応とリフォーム・リニューアル工事等の小型工事取込みを強化してまいりました。昨今建築現場では建築工法の進化や機械性能の向上、安全対策の強化が進み、ユーザーのニーズは機械のレンタルだけでなく設置・施工も含めたレンタルへと変化してまいりました。当社グループではこれらのニーズに応えるため、グループ会社との協力により「施工付」レンタルを強化し、建築機械施工専門会社のニシオワークサポート(株)が売上を伸ばしました。また、IT技術を活用して建築設備工事向けに開発したシステム商品「現場機材管理システム」は駅前再開工事や大学新設工事での実績を挙げ、更なる改良を加え導入現場の拡大を進めてまいりました。

この他、小型工事への対応を強化し、プラントや発電所メンテナンス向の営業やリフォーム工事用新商品を強化し、ビル外装補修や耐震補強等の総合改修工事の需要開拓を視野に入れた商品展開を進めてまいりました。

道路・土木関連商品につきましても、公共工事の減少により企業間での競争が激化する中、道路舗装の強みを活かして「施工付」レンタルをアスファルトフィニッシャーにも展開した他、かねてより取り組んでまいりました情報化施工が大型現場だけでなく中小現場にも定着してきたことから同業他社との価格競争に対して建設現場の生産性・安全性向上の面から差別化を図ってまいりました。また、グループ会社であるニシオティーアンドエム(株)では、アルジェリアの高速道路工事現場を中心に売上を確保する等、海外への展開も積極的に進めてまいりました。

この他、地域戦略として、より利便性を求めるユーザーニーズに対応するため、軽装備店を増やし、ネットワークの拡充を進めてまいりました。さらに工事車両向けカーシェアリング「モビシステム」は着実に拠点数を増やし、利用者の確保に努めてまいりました。

イベント関連商品につきましては、LEDを組み込んだシステムパネル「T-WAVE」を主力にコスト面や環境面で差別化商品として提案、技術展やメーカーの販促イベント等での売上を伸ばす他、屋外用テント「アルホールテント」ではパーティー会場や式典等で受注を確保いたしました。また、スリープユーザーへの訪問強化やホームページを活用した新規ユーザーの獲得、来店ユーザーの利便性アップ等により小口案件を着実に獲得した他、専門性と総合力を活かした営業で展示会一括受注を目指し、売上の拡大を図りました。

このような施策により、レンタル関連事業での売上高は17,581百万円(前年同四半期比91.1%)、営業利益は638百万円(同61.8%)となりました。

## [その他の事業]

その他の事業では、製造業において在庫調整の一巡により一部回復の傾向が見られるものの、円高の影響から輸出が低迷する等、引き続き厳しい状況となりました。

その他の事業での売上高は428百万円（前年同四半期比171.3%）、営業損失は6百万円（前年同四半期は44百万円の営業利益）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、88,275百万円と対前連結会計年度末比で102.9%、2,520百万円の増加となりました。主な増加は売上債権の増加2,467百万円であります。

負債合計は、42,484百万円と、対前連結会計年度末比で107.0%、2,775百万円の増加となりました。主な増加は仕入債務の増加1,301百万円並びに設備投資による債務の増加861百万円であります。

純資産合計は、45,790百万円と、対前連結会計年度末比で99.4%、254百万円の減少となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,028百万円（前年同四半期比169百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益697百万円、減価償却費2,217百万円、貸与資産の取得による支出1,134百万円、売上債権の増加2,487百万円及び仕入債務の増加1,304百万円によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは700百万円（前年同四半期は373百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出263百万円、営業譲受による支出378百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは687百万円（前年同四半期は614百万円の支出）となりました。これは主に、リース債務の支払額149百万円及び配当金の支払額534百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表しました業績予想からの変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期

連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,008,323	13,362,253
受取手形及び売掛金	21,384,428	18,917,344
商品及び製品	295,736	303,514
仕掛品	74,983	90,800
原材料及び貯蔵品	470,795	446,948
その他	2,074,977	2,793,569
貸倒引当金	△397,941	△334,870
流動資産合計	36,911,303	35,579,560
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	19,383,949	18,709,982
土地	16,659,179	16,659,179
その他(純額)	7,487,997	7,314,657
有形固定資産合計	43,531,126	42,683,819
無形固定資産		
のれん	187,776	—
その他	203,459	163,916
無形固定資産合計	391,236	163,916
投資その他の資産		
その他	8,229,160	8,163,008
貸倒引当金	△787,515	△835,951
投資その他の資産合計	7,441,645	7,327,057
固定資産合計	51,364,008	50,174,793
資産合計	88,275,311	85,754,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,683,001	9,381,605
短期借入金	4,136,130	4,123,642
1年内返済予定の長期借入金	235,086	231,933
1年内償還予定の社債	560,000	560,000
リース債務	677,215	569,725
未払法人税等	86,417	150,782
賞与引当金	641,884	981,285
役員賞与引当金	7,000	8,639
その他	6,466,002	5,081,762
流動負債合計	23,492,737	21,089,375
固定負債		
社債	1,900,000	1,900,000
長期借入金	13,532,114	13,543,567
リース債務	2,996,609	2,620,917
退職給付引当金	179,200	183,642
役員退職慰労引当金	106,450	101,165
その他	277,619	270,420
固定負債合計	18,991,993	18,619,712
負債合計	42,484,730	39,709,088

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	31,856,513	31,997,389
自己株式	△672,849	△672,829
株主資本合計	44,585,176	44,726,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,666	35,153
為替換算調整勘定	△132,860	△73,653
評価・換算差額等合計	△113,194	△38,499
少数株主持分	1,318,599	1,357,693
純資産合計	45,790,581	46,045,265
負債純資産合計	88,275,311	85,754,353

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,554,829	18,009,905
売上原価	12,053,950	10,841,072
売上総利益	7,500,878	7,168,832
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	58,208	98,151
給料及び賞与	2,186,520	2,294,341
賞与引当金繰入額	589,807	606,106
役員賞与引当金繰入額	2,486	7,000
退職給付費用	66,629	58,151
役員退職慰労引当金繰入額	4,386	5,284
その他	3,515,135	3,467,370
販売費及び一般管理費合計	6,423,175	6,536,405
営業利益	1,077,703	632,426
営業外収益		
受取利息	7,602	7,010
受取配当金	2,237	2,085
持分法による投資利益	21,414	59,826
その他	89,194	129,429
営業外収益合計	120,448	198,352
営業外費用		
支払利息	80,585	98,958
為替差損	165,573	—
その他	35,685	20,389
営業外費用合計	281,844	119,348
経常利益	916,308	711,430
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,651	—
固定資産売却益	1,274	11,665
受取保険金	100,000	—
収用補償金	10,881	—
特別利益合計	126,807	11,665
特別損失		
固定資産除売却損	59,598	26,038
投資有価証券評価損	1,727	—
たな卸資産評価損	51,436	—
特別損失合計	112,762	26,038
税金等調整前四半期純利益	930,353	697,057
法人税、住民税及び事業税	388,363	61,213
法人税等調整額	143,026	251,787
法人税等合計	531,389	313,000
少数株主損失(△)	△7,752	△9,697
四半期純利益	406,716	393,753

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	930,353	697,057
減価償却費	2,424,210	2,217,191
のれん償却額	—	11,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,061	16,489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△517,556	△337,846
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,422	△1,639
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,237	△4,441
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△152,384	5,284
受取利息及び受取配当金	△9,839	△9,096
支払利息	80,585	98,958
持分法による投資損益 (△は益)	△21,414	△59,826
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,227	—
関係会社株式評価損	500	—
固定資産除売却損益 (△は益)	58,324	14,373
貸貸資産の売却による原価振替高	73,866	81,230
貸貸資産の取得による支出	△1,740,114	△1,134,875
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,671,613	△2,487,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,750	△5,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,213,403	1,304,058
その他	497,329	713,423
小計	1,114,004	1,119,199
利息及び配当金の受取額	34,849	7,737
利息の支払額	△43,394	△63,029
法人税等の支払額	△247,079	△35,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,380	1,028,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,800
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,797	259
有形固定資産の取得による支出	△344,904	△263,949
有形固定資産の売却による収入	3,356	14,092
無形固定資産の取得による支出	△10,645	△46,911
営業譲受による支出	—	△378,910
投資有価証券の取得による支出	△178	△327
関係会社株式の取得による支出	△500	—
長期貸付けによる支出	△25,000	△25,000
長期貸付金の回収による収入	15,162	23,168
敷金及び保証金の差入による支出	△55,241	△67,353
敷金及び保証金の回収による収入	40,366	46,727
その他	△60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,846	△700,004



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	12,487
長期借入れによる収入	2,900,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,824,800	△8,300
社債の償還による支出	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△13,530	△149,633
割賦債務の返済による支出	—	△742
自己株式の取得による支出	△2,373	△20
配当金の支払額	△534,707	△534,629
少数株主への配当金の支払額	△39,236	△6,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,647	△687,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,036	3,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,150	△355,729
現金及び現金同等物の期首残高	12,120,671	13,361,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	177,556	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,159,077	13,005,923

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,134,615	5,022,606	2,397,607	19,554,829	—	19,554,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	308,933	76,351	124,214	509,499	(509,499)	—
計	12,443,549	5,098,958	2,521,822	20,064,329	(509,499)	19,554,829
営業利益	842,956	484,891	87,046	1,414,893	(337,190)	1,077,703

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、建設工事用機械オペレーション
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

## 3. 会計処理の方法の変更

## (リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

この変更に伴い、「都市型建機市場」の営業利益が2,953千円減少、「郊外型建機市場」の営業利益が42千円増加、「イベント・産業界他」の営業利益が81千円減少しております。

## 4. 追加情報

## (重要な減価償却資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社の機械及び装置（貸与資産として計上しているものも含む。）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、「都市型建機市場」の営業利益が58,563千円、「郊外型建機市場」の営業利益が47,668千円、「イベント・産業界他」の営業利益が105千円それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,581,623	428,281	18,009,905	—	18,009,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,912	107,690	117,602	(117,602)	—
計	17,591,535	535,971	18,127,507	(117,602)	18,009,905
営業利益又は営業損失(△)	638,721	△6,295	632,426	—	632,426

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
レンタル関連事業	建設・設備工用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、軌道工用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工用電気設備工事、建設工用機械のオペレーション業務、トンネル・ダム工用機械、イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械
その他の事業	鋳螺類の製造、建設工用機械の製造、保険・不動産賃貸事業

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「レンタル関連事業」「その他の事業」の2区分に変更いたしました。

これは、レンタル事業の多様化により「都市型建機市場」「郊外型建機市場」の区分が困難になったこと及びレンタル事業以外の連結子会社の増加に伴い、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討したことによるものであります。

この結果、従来の「都市型建機市場」「郊外型建機市場」及び「イベント・産業界他」に含まれていたレンタルに関連した事業は「レンタル関連事業」に統合し、レンタル関連事業以外の事業は「その他の事業」に含めて開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,304,845	249,984	19,554,829	—	19,554,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	47,608	47,628	(47,628)	—
計	19,304,865	297,593	19,602,458	(47,628)	19,554,829
営業利益	1,033,388	44,315	1,077,703	—	1,077,703

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。